

被災地支援事業

平成24年度:NPO関連予算総括表

省庁名 厚生労働省

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	23年度NPOへの実績	備考
1	社会的包摂・「絆」再生事業 (地域コミュニティ復興支援事業分)	新規 (補正)	東日本大震災等の影響により弱体化した地域のコミュニティを再構築し、地域で孤立する恐れがある者に対する生活相談や居場所づくり等の支援を面的に行う。	-	(14,500百万円の内数)	10/10	原則市区町村(市町村による実施が困難な場合、都道府県又は都道府県知事が適当と認める団体も含む)	各自治体によって異なる	各自治体によって異なる	各自治体担当課	-	・NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
2	被災生活保護受給者等に対する生活 再建サポート事業	新規	社会福祉士会等への委託により、被災生活保護受給者に対する巡回相談を行い、各種の施策の活用を支援する「生活再建サポーター」を配置し、被災生活保護受給者の早期の生活再建と、被災自治体や被災者を多く受け入れている自治体の業務負担の軽減を図る。	※	※	10/10	都道府県及び市(特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。)※NPO法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	-	・23年度第3次補正予算において、各都道府県に造成されている「緊急雇用創出事業臨時特別基金」に事業に係る経費を積み増し。 ・23年度NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため、把握は困難。
3	雇用復興推進事業(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)	新規	都道府県に造成した基金を活用し、被災地で安定的な雇用を創出するため、高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を、民間企業・NPO等に委託して実施する。	-	※	県及び市区町村から委託費として支給	委託主体:都道府県及び市区町村 委託先:民間企業、NPO等	各県及び市区町村によって異なる。	各県及び市区町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	県及び市区町村担当課	-	※23年度3次補正予算(1,510億円(被災地)の内数)を活用し、事業を実施。 NPO活用分は基金の内数。
合計		-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-

省庁名	文部科学省
-----	-------

○初等中等教育分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	23年度NPOへの実績	備考
1	復興教育支援事業	新規	被災地における自治体や大学・NPO等の多様な主体による復興に向けた特色ある教育支援の取組に対する支援を行う。	55	295	委託事業であり、申請金額の査定あり	自治体、大学、NPO等	平成24年2~3月募集(予定)	指定の様式により申請	初等中等教育局教育課程課庶務・助成係 03-5253-4111 (内2364)	委託件数：54団体 (うちNPO法人は14団体)	平成23年度第3次補正予算額 295百万円
2	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	被災した幼児児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー・スクールカウンセラーに準ずる者を教育委員会等へ派遣し、教育相談体制を整備する。併せて、生徒指導アドバイザーを活用するなどして被災した児童生徒に対する生徒指導の充実を図る。事業の実施にあたっては各自治体及び法人格を有する団体に委託する。	(4,702の内数)	(3,366の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり	自治体及び法人格を有する団体	平成24年2~3月募集(予定) 平成24年4~5月決定(予定)	指定の様式により申請	初等中等教育局児童生徒課生徒指導第二係 03-5253-4111 (内2905)	委託件数：62団体 (うちNPO法人は2団体(予定))	平成23年度第1次補正予算額 3,015百万円 第3次補正予算額 351百万円

○スポーツ・青少年分野

3	スポーツ振興くじ助成 (東日本大震災復興・復興支援助成)	新規 (メ ニューの 新設)	スポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法人を含むスポーツ団体が行う被災したスポーツ施設や総合型地域スポーツクラブの復旧等を目的とする事業に対して助成を実施。	未定	-	①被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業：10分の10(定額) ②被災したスポーツ施設の復旧施設整備事業：4分の3	NPO法人を含むスポーツ団体	①平成23年10月17日~12月28日 ②平成23年10月17日~平成24年1月31日	独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請	独立行政法人日本スポーツ振興センター振興事業部助成課 03-5410-9180	-	-
合計	-	-	-	55 (未定分+内数事業を除く) (増減額：△240) (増減率：19%)	295 (内数事業を除く)	-	-	-	-	-	-	-

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度 予算額 (百万円)	23年度 予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備考
1	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	新規	ソーシャルビジネス（SB）について、先進的なSB事業者のノウハウの移転等により、被災地における新しい産業・雇用の創出主体となりうるSBの創出や事業基盤の強化を推進し、被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図る。 具体的には、ソーシャルビジネス創出のため、企業とSBの連携促進や、成功モデルの他地域移転等に関する取組に対して補助を行う。	200	—	定額 2/3 ※1	株式会社 特定非営利活動法人等	平成24年 2月、3月 (予定)	申請書等を経済産業省又は所在地を所管する各地方経済産業局へ提出	地域経済産業グループ 立地環境整備課 03-3501-0645	—	—
2	中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事業	新規	東日本大震災の影響を受けている中小企業者等の復興を支援し、地域中小企業の販路の拡大を図るため、中小企業等が協働して、優れた素材や技術等を活かした優れた商品の開発及び販路開拓に係る取り組みを支援する。	—	325	定額 2/3 ※2	商工会 商工会議所 組合 特定非営利活動法人等	平成23年12月 16日～平成24 年1月20日	全国中小企業団体中央会へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 新事業促進課 03-3501-1767	—	—
合計 (内数事業を除く)		—	—	200 (増減額) — (増減率%) —	325	—	—	—	—	—	—	—

※1 東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業の補助率について

- ・①企業連携支援機能強化事業、②ノウハウ移転・支援事業、③新事業創出事業の3つにより構成されており、上記①および②の補助率が定額、上記③の補助率が2/3。補助金額の上限は未定。

※2 中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事業の補助率について

- ・被災地：定額、被災地以外：2/3

被災地支援(震災復興・原発事故関連)事業

平成24年度:NPO関連予算総括表

平成24年 2月1日
国土交通省

1. NPOへの補助

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業の概要	H24年度予算額 (百万円)	H23年度予算額 (百万円)	補助率 (国費率)	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	H23年度 NPOへの実績	備考 (H23年度予算 執行状況等)
1	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (復旧・復興枠)	継続	様々な滞在型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組を支援。 (NPOを含む) ※被災3県(岩手県、宮城県、福島県)が対象	54 (復興庁計上)	-	①設立準備段階10/10 (定額補助) ②運営初期段階2/5 [直接補助]	民間組織	検討中	観光庁HPにて手続きを公表し、地方運輸局にて受付	総合政策局事業統括調整官室 観光庁観光地域振興課	-	-
2	被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する地域づくり支援	新規	地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体による被災住民と連携した行政サービスの代行・補完等の推進のため、中間支援組織が実施するコーディネート業務やそのサポート活動に対し支援。	-	198	10/10 (定額補助) [直接補助]	NPO等の中間支援組織	(公募) 平成23年12月に実施主体の公募を実施 (選定) 公募締切後1カ月程度で選定・公表	国土交通省HPにて手続きを公表し、国土政策局地方振興課にて受付	国土交通省 国土政策局 地方振興課	実施主体全11団体のうちNPO法人は7団体	-
合計		-	-			-	-	-	-	-	-	-

被災地支援(震災復興・原発事故関連)事業

平成24年度:NPO関連予算総括表

省庁名 農林水産省

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
1	未来を切り拓く6次産業 創出推進事業のうち 食料の供給機能強化推 進事業	新規	被災地の円滑な食料供給体制を構築 するため、原材料調達、食料の輸送・ 在庫のあり方等の検討、取りまとめを 行う取組に対して支援	25	-	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬~5月中旬	応募申請書作成 の上、照会窓口 へ提出	農林水産省 食料産業局 食品小売サービス 課	-	
2	農山漁村再生可能エネ ルギー導入推進事業の うち農山漁村再生可能 エネルギー供給モデル 早期確立事業	新規	農山漁村において、太陽光、風力、地 熱、バイオマス、小水力等の再生可能 エネルギー発電事業を円滑に開始する ため、関係者による協議会の開催や地 域での合意形成のための取組を行う	(237の内数)	-	定額	(公募) 地方公共団体、 農林漁業者の組 織する団体、民 間企業、NPO法 人など	公募開始:3月上旬 公募締切:4月中旬 選定期間: 4月中旬~5月中旬	応募申請書作成 の上、北海道農 政事務所、地方 農政局、沖繩総 合事務局へ提出	農林水産省 食料産業局 再生可能エネギー グループ	-	
3	6次産業化先導モデル 育成推進事業	終了	農林漁業者、食品産業事業者、観光業 者等が連携し、被災地の農林水産物を 加工することにより付加価値を高める 取組やそれらの加工施設等を訪ねる観 光の促進等の取組を進める6次産業化 推進計画の策定、被災地の農林漁業 において、新技術導入による生産方式 改良等を図るための技術実証の実施を 支援	-	12	定額、1/2	(公募) 民間企業、NPO 法人など	-	-	農林水産省 食料産業局 新事業創出課	-	23年度は3次 補正予算
4	食料の物流拠点機能強 化等支援事業	終了	東北地域全体での食料供給機能の強 化を図るため、東日本大震災の被災地 における食料の物流拠点の整備等を 行う取組に対して支援	-	1,733	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	-	-	農林水産省 食料産業局 食品小売サービス 課	-	23年度は3次 補正予算
5	農と福祉の連携による シニア能力活用モデル 事業	継続	仮設住宅入居者等が利用できる農園 において、農村高齢者による技術指導 の下で被災者の農作業を通じた心身の ケアを行う取組を支援	13	84	定額	市町村、NPO法 人等	申請開始:4月上旬 申請締切:5月上旬 審査期間:5月中旬	実施計画書作成 の上、市町村を 通じ照会窓口へ 提出	農林水産省 経営局 就農・女性課女 性・高齢者活動推 進室	-	23年度は3次 補正予算
6	被災者営農継続支援耕 作放棄地活用事業	継続	被災を免れた地域や避難先等におい て荒廃した耕作放棄地を活用し営農活 動を再開する被災農業者の取組を支 援	(401の内数)	(1,745の内数)	定額、1/2 以内等	耕作放棄地対策 協議会(都道府 県協議会、地域 協議会)	随時	地域協議会へ交 付申請(計画策 定は地域協議 会)	農林水産省 農村振興局 農村計画課	-	23年度は3次 補正予算
7	食と地域の絆づくり被災 地緊急支援事業	終了	農山漁村コミュニティの維持・再生を 図る自立的な取組への支援やボラン ティア活動と農山漁村ニーズとのマッ チングを実施	-	547	定額	(公募) 民間企業、NPO 法人など	-	-	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	1実施主体 35百万円 交付決定済	23年度は3次 補正予算

連番	事業名	新・ 継 区分	施策・事業概要	24年度予算額 (百万円)	23年度予算額 (百万円)	補助率	事業実施 主 体	公募スケジュール (現時点の予定)	申請方法	照会窓口	23年度NPO への実績	備 考
8	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	終了	被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、「農山漁村被災者受入れ情報システム」を活用して農地等に関する受入れ情報を提供し、受け入れ可能な地域とのマッチングを支援	-	193	定額	(公募) 民間団体等	-	-	農林水産省 農村振興局 中山間地域振興課	-	23年度は3次 補正予算
9	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	継続	東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備(LED集魚灯・漁船用エンジン等)の導入費用を支援	(239の内数)	(831の内数)	定額	(公募) 民間団体等	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 公募決定:3月中旬	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課水産業体 質強化推進室	1実施主体 (NPO法人と 民間団体で構 成された共同 実施機関) 831百万円 交付決定済	23年度は3次 補正予算
10	漁業復興担い手確保支援事業	継続	被災地域における漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得の支援や新規就業希望者の就業支援等により、復興に必要な担い手の確保・育成を支援	1,068	1,136	定額	(公募) 民間団体等	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	-	23年度は3次 補正予算
11	漁業・養殖業復興支援事業	継続	漁業・養殖業の復興を推進するため、収益性の高い操業体制への転換や養殖業の共同化による経営の再建に必要な経費を支援	10,606	81,753	定額	特定非営利活動 法人 水産業・漁 村活性化推進機 構	既存基金への造成 であり公募は実施し ない	-	農林水産省 水産庁資源管理 部 漁業調整課	1実施主体 81,753百万円	23年度は3次 補正予算
	合計 (内数事業を除く)			11,711 (増減額) △ 73,748 (増減率%) △ 86.3%	85,459							

(注) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。